

平成 30 年度事業報告

平成 30 年度は、前年度に引き続き、月刊誌「広報」の編集・発行や、各種広報セミナーの開催、広報コンサルティングや全国広報コンクールの実施など、自治体をはじめ公共の利益に資することを目的に設置された団体・組織の広報力を支援する公益事業のいっそうの充実に努めてきました。

一方、公益事業の事業費用を賄うために実施している収益事業においては、ウェブサイト関連事業が堅調に推移し、全体的には当初計画を多少上回る事業展開ができた 1 年となりました。

30 年度に実施した主な事業は、以下のとおりです。

I 公益事業

公益事業として、以下の「調査・分析・研究事業」「能力開発事業」「広報・広聴支援事業」「評価・顕彰事業」を実施しました。

1. 調査・分析・研究事業（公益目的事業 1）

（1）月刊誌「広報」

広報広聴の今日的課題や先進事例の紹介および広報広聴理論・技術の提供等を内容とする月刊誌「広報」（A4 判・52 ページ）を、編集・発行した。

（2）広報広聴活動実態調査

全国の自治体の広報広聴活動の取り組み状況を掌握する広報広聴活動実態調査を実施した。調査結果は、各都道府県にデータで配布するとともに、概要を本会のウェブサイトで公開した。

（3）広報紙閲覧サービス

広報紙編集の参考にさせていただくため、全国の自治体等から寄贈された広報紙の閲覧サービスを行った。

2. 能力開発事業（公益目的事業 2）

(1) 各種広報セミナー

広報広聴担当者の知識・技術の習得・向上を支援する、以下の各種セミナー等を開催した。

①広報基礎講座

企画立案、原稿作成、写真撮影、レイアウトなど、広報紙作成の基礎知識や基本技術を学ぶセミナーを、京都府・京都市との共催により、平成30年6月7日（木）～8日（金）の2日間、京都市で開催した。参加者数は、301人（29年度は296人）。

②広報セミナー

広報広聴活動全般を内容とする総合的なセミナーを、神奈川県・横浜市との共催により、30年12月6日（木）～7日（金）の2日間、横浜市で開催した。テーマは「危機管理」。参加者数は、341人（29年度は294人）。

③実践セミナー

広報広聴活動に必要な具体的スキルやノウハウを学ぶ少人数制の実践セミナーを、30年5月から31年2月にかけて東京で開催した。

コースは、「映像」「写真」「文章」「デザイン・レイアウト」「広聴」「危機管理」「ソーシャルメディア」「DTP（デスクトップパブリッシング）」「ウェブサイト」「フォトショップ」「イラストレーター」「デジタル動画」など。参加者数は、延べ451人（29年度は451人）。

④デジタル広報講座

CMS（コンテンツ管理システム）やDTP（デスクトップ・パブリッシング）など、デジタル広報の最新技術やその活用策を紹介する参加費無料のセミナーを、30年6月から8月にかけて東京・大阪ほか全国の主要都市で開催した。参加者数は、272人（29年度は273人）。

⑤医療機関広報フォーラム

病医院などの医療機関を対象に、地域・患者・利用者との間に信頼を築き、経営を支える広報活動の実際を学ぶフォーラムを、31年3月8日（金）に東京で開催した。参加者数は、164人（29年度は151人）。

(2) 全国広報広聴研究大会

基調講演や事例発表を通して広報広聴の今日的課題を研究・討議する全国広

報広聴研究大会を、新潟県・新潟市との共催により、30年6月29日（金）に新潟市で開催した。大会テーマは「自治体広報とSNS～うまさぎっしり新潟から、ひろがる、つながる」。参加者数は、235人（29年度は261人）。

（3）講師派遣

各地で開催される広報広聴研修会に、広報アドバイザーなどの専門家や本会役職員を講師として派遣した。また、広報広聴関連の各種審査会や委員会などに、審査員や委員を派遣した。派遣数は、58件（29年度は84件）。

3. 広報・広聴支援事業（公益目的事業3）

（1）広報コンサルティング

広報戦略の立案から広報媒体の評価、広報紙やウェブサイトのリニューアルに向けた調査・分析・提言、シティプロモーションの支援など、組織・団体の広報力（Power of Public Relations）アップをサポートする各種広報コンサルティングを実施した。

（2）広報クリニック

自治体などが作成した広報紙やウェブサイトを評価・分析し、問題点や改善点を報告する広報クリニック（紙面診断、サイト診断）を実施した。

ウェブサイトについては、月刊誌「広報」でも「ドクターSのサイト診断」として、クリニックを希望する団体のサイトの分析・評価を無償で実施し、結果を誌面に掲載した。

（3）広報インフォメーションサービス

表記や著作権、ウェブアクセシビリティなど、広報広聴に関するさまざまな質問や相談を電話やメールなどで受け付け、回答するサービスを実施した。

4. 評価・顕彰事業（公益目的事業4）

（1）全国広報コンクール

自治体などが作成・撮影・企画した広報紙、広報写真、映像、ウェブサイト、広報企画の5媒体10部門の参加作品496点（29年度は503点）を対象に審査を行い、優秀な作品・団体を表彰した。

入選団体には日本広報協会会長賞を、特選団体には総務大臣賞を、特選団体の中で最も優れた団体（愛媛県内子町）には内閣総理大臣賞を贈呈した。また、

地域の特性を生かした広報作品を作成した団体に読売新聞社賞が贈呈された。

審査結果は、本会ウェブサイト、月刊「広報」、読売新聞で発表し、表彰は、30年6月に新潟県新潟市で開催した全国広報広聴研究大会で行った。

II 収益事業

収益事業として、以下の「出版関連事業」「ウェブサイト関連事業」を実施しました。

1. 出版関連事業

29年度に引き続き、国立研究開発法人水産研究・教育機構の広報誌「FRA NEWS」や、医療機関などの広報紙・誌、パンフレット等の編集業務を請け負った。

2. ウェブサイト関連事業

29年度に引き続き、医療機関ウェブサイトの制作・運営を行う「Web Medi-PR」サービスを、(株)日経メディカル開発との協力により実施した。

このほか、内閣府「政府広報ウェブサイトの運営等業務」など、公的機関を中心とする各種団体のウェブサイトの制作支援および運用保守業務を請け負った。

附属明細書

平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。